



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL http://www.hanwa.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,004,927	20.1	13,147	14.7	10,839	△17.3	6,564	△23.2
2018年3月期第2四半期	836,979	17.0	11,461	4.8	13,106	32.1	8,550	37.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,100百万円(△53.5%) 2018年3月期第2四半期 10,970百万円(165.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	161.53	—
2018年3月期第2四半期	210.40	—

※1. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※2. 2018年3月期において、株式を追加取得したことによる取得原価の当初配分額について、暫定的な会計処理の確定を行ったため、2018年3月期第2四半期に係る各数値については、確定した内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	954,809	207,165	20.2	4,737.13
2018年3月期	860,344	203,700	21.8	4,621.96

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 192,496百万円 2018年3月期 187,828百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	75.00	—
2019年3月期	—	75.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の2018年3月期第2四半期末配当金は50円となり、年間配当金の合計は125円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	11.7	31,000	18.2	26,000	2.0	16,800	△3.2	413.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	42,332,640株	2018年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,696,889株	2018年3月期	1,694,375株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	40,636,023株	2018年3月期2Q	40,639,451株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示より西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、前連結会計年度において、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. の株式を追加取得したことにより前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の前第2四半期連結累計期間の数値との比較・分析を行っております。

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では通商・外交面での不透明感はあるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移するとともに、企業の生産活動や設備投資は拡大傾向を維持し、景気は総じて底堅く推移しました。また、欧州では中東欧での通貨下落や各国における政情面での不安定要素がありましたが、堅調な個人消費が下支えとなり、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では米国との貿易摩擦による先行き懸念の高まりなどから設備投資が抑制傾向に転じるなど一部で弱い動きも見られましたが、個人消費をはじめとした民間需要に牽引され、緩やかな成長を維持しました。その他の新興諸国では、米国における保護主義政策や中国経済の動向に敏感に反応し輸出における減速感や通貨安の一面はあったものの、内需においては個人消費や設備投資は依然として底堅く、景気の実勢は緩やかな伸びを維持しました。

一方、国内経済は、各地で相次ぎ発生した地震や水害等の影響による一時的な停滞局面はありましたが、所得や雇用状況の改善に伴い個人消費の持ち直しが続いたほか、堅調な企業収益を背景として設備投資も増加基調にあるなど概ね安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、金属原料事業における合金鉄やステンレス母材の拡販などにより、前年同期比20.1%増の1兆49億27百万円となりました。また、利益面では、営業利益は金属原料事業及び海外販売子会社の増益などにより、前年同期比14.7%増の131億47百万円になりましたが、円安の進行に伴う外貨建債務の換算損失に加え、外貨建資金の調達コストの一部が為替差損として生じたことや、持分法適用会社からの投資損益が損失になったことなどにより、経常利益は前年同期比17.3%減の108億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したこともあり、23.2%減の65億64百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移したことに加え、供給面での制約もあり、需給は引き締まった状態が続きました。一方、鋼材価格は、鉄鋼メーカーの値上げ方針や需給のタイト化を反映して高い水準を維持しましたが、上昇ペースが前年同期に比べ鈍化した一方で、仕入れコストは増加したため、紐付き・店売分野での利幅は前年同期に比べて縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比12.7%増の4,929億43百万円、セグメント利益は前年同期比25.5%減の77億66百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルやシリコン系の合金鉄価格の上昇などにより販売価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販が収益を押し上げました。一方、利益面では外貨建債務の換算において為替差損が生じたほか、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法投資損益が損失となったことなどにより、営業外損益において利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比62.8%増の1,447億41百万円、セグメント利益は前年同期比70.7%減の6億78百万円となりました。

非鉄金属事業においては、ベースメタルの国際価格は、米中通商摩擦や新興国通貨の下落などに影響されて上げ下げしたものの、総じて前年同期に比べ高水準で推移する中、アルミニウム・銅スクラップなどの販売増が収益を押し上げました。一方、金属価格の上昇幅が前年同期に比べ縮小したことに伴う利幅の圧縮に加え、為替差損の発生が利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.7%増の499億33百万円、セグメント利益は前年同期比5.6%減の4億49百万円となりました。

食品事業においては、水産品の国内需要は停滞したものの、主力魚種であるサケ類を中心に商品価格が前年同期に比べ高い水準で推移したことに加え、鶏肉類の取扱量の増加が収益を押し上げました。また、利益面では、為替

差益が生じたことも増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.5%増の527億16百万円、セグメント利益は前年同期比19.5%増の10億20百万円となりました。

石油・化成品事業においては、当社の取扱数量は減少傾向が続いたものの、原油価格が産油国の協調減産や米国のイラン核合意離脱問題などの影響により上昇基調が続く中で、元売会社の製油所トラブルなども重なり、石油製品の価格が前年同期に比べ高い水準が続いたことが、収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比19.1%増の1,266億25百万円、セグメント利益は前年同期比26.3%増の8億50百万円となりました。

海外販売子会社においては、シンガポールにおける船用石油の価格上昇や非鉄金属スクラップの取扱い増に加え、インドネシアでの鋼材販売の増加が収益を押し上げました。また、北米での鉄鋼事業の採算が改善傾向にあったことも利益の増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比35.9%増の1,506億44百万円、セグメント利益は210.0%増(約3.1倍)の6億73百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業において住宅メーカー向けなどで販売を伸ばした一方、利益面では㈱阪和アルファビジネスからの持分法による投資利益などが増益に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比6.3%増の393億7百万円、セグメント利益は前年同期比9.6%増の4億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や前渡金の増加などにより、前連結会計年度末比11.0%増の9,548億9百万円となりました。

負債は、主に短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比13.9%増の7,476億43百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比16.7%増の3,798億59百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.8倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比1.7%増の2,071億65百万円となりました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の増加に比べ負債の増加幅が大きかったことから、前連結会計年度末の21.8%から20.2%に低下しました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産や前渡金が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、392億93百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や短期貸付金の増加などにより、73億42百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、484億57百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加し、376億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は、トランプ政権による保護主義的な通商政策に加え、FRBによる政策金利の追加利上げの動向に注意が必要ですが、民間部門における自律的な回復の動きが続く中で、緩やかな成長基調を維持していくものと思われます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国における政情不安、米国による保護主義政策の影響など不透明な要素が残りますが、実体経済面では堅調に推移するものと思われます。また中国では、過剰債務問題や米国との貿易摩擦の長期化が経済の下押し要因として懸念されますが、政府による金融・財政政策の強化や個人消費をはじめとした内需の下支えにより、景気の基調は均衡を維持していくものと思われます。その他の新興諸国でも主に内需の主導により緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境や先進国経済の変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦への懸念など外需の牽引力に不透明な面もありますが、内需においては、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連やインフラ整備・都市再開発など建設需要が高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも引き続き生産活動が堅調に推移していくことに加え、研究開発投資や老朽化した設備の更新など設備投資の積極化も期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、2018年8月9日発表の業績予想を修正し、売上高は2兆円（対前期比11.7%増）、営業利益は310億円（対前期比18.2%増）、経常利益は260億円（対前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は168億円（対前期比3.2%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,198	38,887
受取手形及び売掛金	400,317	399,607
電子記録債権	25,416	27,687
有価証券	683	487
たな卸資産	134,877	150,529
その他	47,128	124,898
貸倒引当金	△481	△504
流動資産合計	644,140	741,593
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,402	33,424
その他(純額)	32,066	33,894
有形固定資産合計	64,469	67,318
無形固定資産		
	3,426	4,193
投資その他の資産		
投資有価証券	109,781	109,478
その他	39,429	33,317
貸倒引当金	△902	△1,091
投資その他の資産合計	148,308	141,704
固定資産合計	216,204	213,215
資産合計	860,344	954,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,595	270,058
短期借入金	116,245	156,298
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,121	10,121
未払法人税等	5,050	3,614
賞与引当金	2,474	2,606
製品保証引当金	391	376
その他	40,851	73,365
流動負債合計	451,730	536,441
固定負債		
社債	40,055	50,045
長期借入金	147,601	141,896
退職給付に係る負債	4,943	4,804
その他	12,312	14,456
固定負債合計	204,913	211,202
負債合計	656,643	747,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	131,045	135,152
自己株式	△3,726	△3,736
株主資本合計	172,969	177,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,342	17,202
繰延ヘッジ損益	△169	718
土地再評価差額金	2,963	2,963
為替換算調整勘定	3,110	△404
退職給付に係る調整累計額	△5,388	△5,051
その他の包括利益累計額合計	14,858	15,428
非支配株主持分	15,872	14,668
純資産合計	203,700	207,165
負債純資産合計	860,344	954,809

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	836,979	1,004,927
売上原価	803,393	966,984
売上総利益	33,585	37,942
販売費及び一般管理費	22,124	24,795
営業利益	11,461	13,147
営業外収益		
受取利息	848	1,635
受取配当金	846	863
持分法による投資利益	985	-
為替差益	457	-
その他	1,029	694
営業外収益合計	4,167	3,193
営業外費用		
支払利息	1,563	2,067
持分法による投資損失	-	172
為替差損	-	2,418
支払保証料	324	278
その他	634	563
営業外費用合計	2,522	5,501
経常利益	13,106	10,839
特別利益		
固定資産売却益	-	410
関係会社事業損失引当金戻入額	512	-
特別利益合計	512	410
特別損失		
固定資産売却損	-	182
災害による損失	-	166
投資有価証券評価損	-	1,011
特別損失合計	-	1,360
税金等調整前四半期純利益	13,618	9,890
法人税等	4,870	3,553
四半期純利益	8,748	6,336
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,550	6,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	197	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,855
繰延ヘッジ損益	△255	887
為替換算調整勘定	△407	△671
退職給付に係る調整額	372	360
持分法適用会社に対する持分相当額	712	△4,668
その他の包括利益合計	2,222	△1,236
四半期包括利益	10,970	5,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,368	7,127
非支配株主に係る四半期包括利益	602	△2,027

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,618	9,890
減価償却費	1,996	2,324
のれん償却額	199	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	186
受取利息及び受取配当金	△1,694	△2,498
支払利息	1,563	2,067
持分法による投資損益(△は益)	△985	172
固定資産売却益	-	△410
関係会社事業損失引当金戻入額(△は益)	△512	-
固定資産売却損	-	182
投資有価証券評価損	-	1,011
災害による損失	-	166
売上債権の増減額(△は増加)	△16,103	1,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,030	△14,375
仕入債務の増減額(△は減少)	10,501	1,341
前受金の増減額(△は減少)	5,442	23,479
前渡金の増減額(△は増加)	△4,889	△71,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	483	494
その他	2,080	10,677
小計	△339	△34,123
利息及び配当金の受取額	1,153	1,713
利息の支払額	△1,531	△2,030
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,556	△4,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,274	△39,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,822	△1,114
定期預金の払戻による収入	1,223	1,260
有形固定資産の取得による支出	△2,105	△3,418
有形固定資産の売却による収入	113	1,018
投資有価証券の取得による支出	△30,475	△2,263
投資有価証券の売却及び償還による収入	429	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	289	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	12,912	△2,585
長期貸付けによる支出	△14,111	△363
長期貸付金の回収による収入	62	853
その他	△55	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,538	△7,342

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,733	32,153
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	10,000
長期借入れによる収入	30,550	295
長期借入金の返済による支出	△11,554	△833
社債の発行による収入	9,950	19,892
社債の償還による支出	△10	△10,010
非支配株主からの払込みによる収入	13,580	-
配当金の支払額	△2,031	△2,892
非支配株主への配当金の支払額	△28	△48
その他	△42	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,147	48,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,344	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	27,206	34,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,144	576
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,694	37,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度にSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.の株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めており、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書は、持分法による投資利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は835百万円増加、法人税等は227百万円増加、四半期純利益は608百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万円増加、非支配株主に帰属する四半期純利益は212百万円増加、持分法適用会社に対する持分相当額及びその他の包括利益合計は25百万円増加、四半期包括利益は634百万円増加、親会社株主に係る四半期包括利益は413百万円増加、非支配株主に係る四半期包括利益は220百万円増加しました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益及び持分法による投資利益が835百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	431,847	86,976	45,265	50,688	103,643	82,541	800,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,390	1,929	681	232	2,668	28,317	39,220
計	437,237	88,905	45,946	50,920	106,312	110,859	840,183
セグメント利益	10,419	2,317	475	854	673	217	14,958

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	36,016	836,979	—	836,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	954	40,174	△40,174	—
計	36,970	877,153	△40,174	836,979
セグメント利益	411	15,370	△2,263	13,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,263百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益は、「注記事項(追加情報)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	487,763	140,328	49,273	51,969	120,574	116,868	966,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,180	4,412	659	746	6,050	33,775	50,826
計	492,943	144,741	49,933	52,716	126,625	150,644	1,017,605
セグメント利益	7,766	678	449	1,020	850	673	11,439

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	38,148	1,004,927	—	1,004,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,158	51,985	△51,985	—
計	39,307	1,056,912	△51,985	1,004,927
セグメント利益	451	11,890	△1,050	10,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,050百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位: 億円 億円未満切捨て)

2019年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、鋼材や金属資源の価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや合金鉄の拡販などにより、売上高は前年同期比20%増の1兆49億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損の発生や持分法適用会社からの投資損益が損失になったことに加え、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなどにより、前年同期比23%減の65億円となりました。
・配当は、中間配当75円、期末配当75円の実施を予定しております。
※前第2四半期の業績は、暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定したため見直しが反映された後の数値となっております。

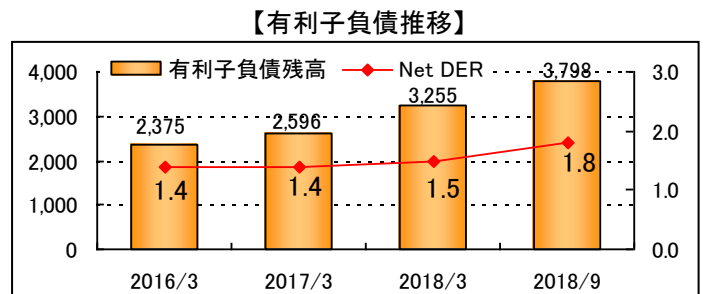
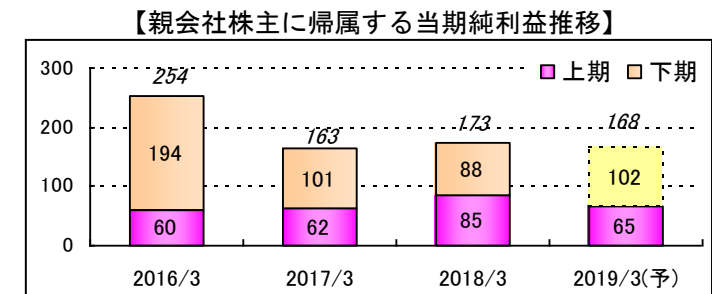
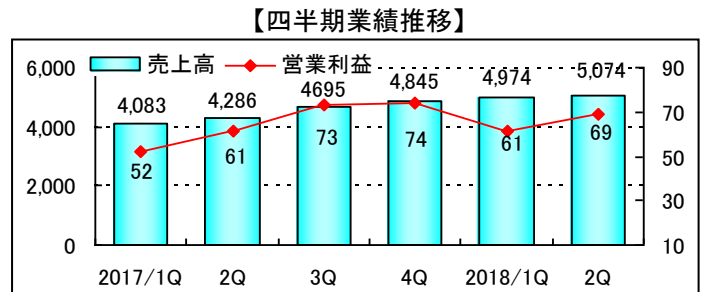
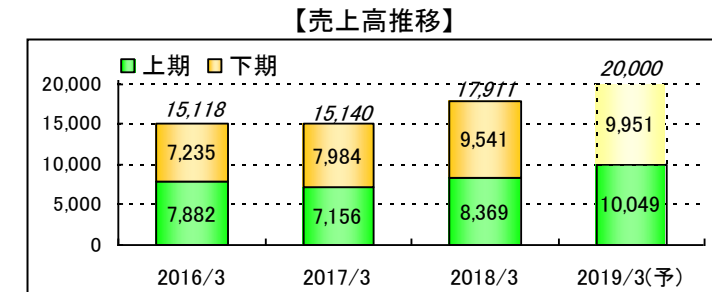
経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	10,049	8,369	1,679	20%	(売上高) 鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや、合金鉄やステンレス母材の拡販などにより、前年同期比20%の増加となりました。 (販管費) 新規連結した子会社の影響などにより、前年同期比で12% 約26億円の増加となりました。 内、人件費は約17億円(新規連結子会社分は約4億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約9億円減少し、営業外費用は約29億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下のとおりです。 為替差損益 : 前期 約4億円の差益 : 当期 約24億円の差損 持分法投資損益 : 前期 約9億円の利益 : 当期 約1億円の損失 (特別損益) ・投資有価証券評価損10億円: 主に海外の上場有価証券に対する減損損失 ・固定資産売却益/損: 社員寮売却に伴い発生(建物部分4億円の売却益、土地部分1億円の売却損) ・災害損失1億円
売上総利益	379	335	43	13%	
販管費	247	221	26	12%	
営業利益	131	114	16	15%	
営業外収益	31	41	△9	△23%	
営業外費用	55	25	29	118%	
経常利益	108	131	△22	△17%	
特別利益	4	5	△1	△20%	
特別損失	13	—	13	—	
税引前四半期純利益	98	136	△37	△27%	
法人税等	35	48	△13	△27%	
四半期純利益	63	87	△24	△28%	
親会社株主帰属分	65	85	△19	△23%	
非支配株主帰属分	△2	1	△4	—	
E P S	161.53円	210.40円	△48.87円	△23%	
四半期包括利益	51	109	△58	△54%	

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,548	8,603	944	11%	(総資産) たな卸資産や前渡金の増加などにより、前期末比11%増となりました。 たな卸資産 1,505億円(前期末比 +12%) 前渡金 907億円(前期末比 +376%) (負債) 短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比14%増となりました。有利子負債は17%増加し、ネットDERは1.8倍となりました。 (純資産) 四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりなどにより、前期末比34億円の増加となりました。 一方、自己資本の増加に比べ負債の増加幅が大きかったことから、自己資本比率は前期末比△1.6ポイントの20.2%となりました。
(流動資産)	7,415	6,441	974	15%	
(固定資産)	2,132	2,162	△29	△1%	
負債	7,476	6,566	910	14%	
(グロス有利子負債)	3,798	3,255	542	17%	
(ネット有利子負債)	3,409	2,893	516	18%	
Net DER	1.8倍	1.5倍	0.3倍	—	
純資産	2,071	2,037	34	2%	
(株主資本)	1,770	1,729	40	2%	
(その他の包括利益累計額)	154	148	5	4%	
(非支配株主持分)	146	158	△12	△8%	
B P S	4,737.13円	4,621.96円	115.17円	2%	
自己資本	1,924	1,878	46	2%	
自己資本比率	20.2%	21.8%	△1.6pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△392	△72	△319	440%	(営業CF) たな卸資産や前渡金の増加などによるものです。 (投資CF) 投資有価証券の取得や長期貸付金の実行が減少したものです。 (財務CF) 短期借入金やCPIによる調達増加などによるものです。
投資活動によるCF	△73	△335	261	△78%	
財務活動によるCF	484	441	43	10%	
現金及び現金同等物	376	316	60	19%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,929	4,372	13%	77	104	△26%	(鉄鋼) 鋼材需要が堅調に推移し増収。鋼材価格は引き続き高い水準を維持しましたが、上昇ペースが鈍化した一方、仕入れコストは増加したため利幅は縮小し減益となりました。 (金属原料) ニッケルやシリコン系の合金鉄価格が上昇した他、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販により増収。利益面では為替差損や持分法投資損失の影響などにより減益となりました。 (非鉄金属) 国際価格が高い水準で推移したことに加え、アルミ・銅スクラップの販売増により増収。金属価格の上昇幅が縮小したことや為替差損の発生により減益となりました。 (食品) サケ類を中心に商品価格が高い水準で維持した他、鶏肉類の取扱量増により増収・増益となりました。 (石油・化成品) 原油価格の上昇基調が続く中で、石油製品価格も高い水準が続き増収・増益となりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油価格の上昇や非鉄スクラップの取扱増、インドネシアでの鋼材販売増加により増収。また米国鉄鋼事業の採算改善が利益に寄与しました。
金属原料	1,447	889	63%	6	23	△71%	
非鉄金属	499	459	9%	4	4	△6%	
食品	527	509	4%	10	8	20%	
石油・化成品	1,266	1,063	19%	8	6	26%	
海外販売子会社	1,506	1,108	36%	6	2	210%	
報告セグメント計	10,176	8,401	21%	114	149	△24%	
その他	393	369	6%	4	4	10%	
合計	10,569	8,771	21%	118	153	△23%	
調整額	△519	△401	△29%	△10	△22	54%	
PL計上額	10,049	8,369	20%	108	131	△17%	

トピックス
5月 ・マレーシアのコイルセンターTatt Giap Steel Centre Sdn. Bhd. に追加出資し子会社化
7月 ・ブリヂストン化工品ジャパン(株)より冷凍・冷蔵倉庫向け防熱(冷熱)工事事業を承継



通期の見通し	通期業績 予想	前期実績	
		前期実績	対前期増減率
売上高	20,000	17,911	12%
営業利益	310	262	18%
経常利益	260	255	2%
親会社株主に帰属する当期純利益	168	173	△4%

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
年間配当	125.00円	—	—
配当性向	29%	—	36%

(※前期実績は、5株を1株にする株式併合を加味して換算しております。)